

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日
東

上場会社名 株式会社NEXT STAGE 上場取引所
コード番号 359A URL <http://nextstage-group.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小村 直克
問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部門管掌 (氏名)藤原 孝高 (TEL)06(6622)0333
定時株主総会開催予定日 2026年10月30日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年10月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	1,225	5.2	84	44.7	95	66.1	68	△16.0
2025年7月期	1,164	5.7	58	106.4	57	125.8	81	139.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	259.09	—	26.8	13.2	6.9
2025年7月期	308.50	—	45.1	9.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 一百万円 2025年7月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	808	291	36.1	1,097.88
2025年7月期	628	222	35.5	838.79

(参考) 自己資本 2026年7月期 291百万円 2025年7月期 222百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	145	△82	78	447
2025年7月期	84	△62	△53	306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年7月期の業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,321	7.8	55	△34.3	52	△45.3	34	△49.5	130.73

(注) 当社は2026年8月3日に株式会社クアラントの全株式を取得し、連結子会社化したことから、2027年7月期中間期より連結財務諸表を作成いたします。2027年7月期の連結業績予想については現在精査中であり、明らかに次第、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2026年7月期	265,610株	2025年7月期	265,610株
2026年7月期	—株	2025年7月期	—株
2026年7月期	265,610株	2025年7月期	265,610株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが見られた一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、長期的な円安傾向、国際情勢の不安定さなどの影響を受け、依然として見通しが不透明な状況が続きました。また、住宅市場においては、新設住宅着工戸数が711,171戸（前年同期比12.9%減）と大幅に減少し、特に分譲住宅、一戸建て住宅といった主要カテゴリが前年対比でそれぞれ12.6%減、5.9%減となり、住宅市場全体における需要の減少が顕著となりました。（出典：国土交通省 令和7年度建築着工統計調査報告）

このような厳しい市場環境のなか、当社は「Bridge of Quality」という企業理念のもと、「つくり手」と「すまい手」の品質の架け橋となり、国内の良質な建物資産の形成と安心・安全に家づくりが供給できる社会の実現を目指した取り組みを進めてまいりました。この普遍的な事業信条を基盤に、主力事業であるソリューションの提供を通じ、住宅事業者が直面する課題の解決に努めております。

当社の主力事業である住宅製造ソリューション事業の、サービス別および新規領域の取り組みは以下の内容となります。

売上構成比率の高い「ヒンシツ監査サービス」においては、年間の監査実施回数が前期37,305回／年から、当期40,420回／年の、前年同期比108.4%と大幅に増加いたしました。この要因は、年間100棟以上の新築を供給する地域のトップビルダーの新規導入が多数受注できたことによるものであり、新規物件登録数や瑕疵保険取次数と併せて前年を上回る実績となりました。また、データ&アナリティクスサービスにおいても、ヒンシツ監査導入物件数の増加から、アナリティクスクラウドQualiZ（クオリツ）のセット導入が牽引したことと、またクラウドの機能改善および拡充による利便性や付加価値向上から、売上も前年比104.8%と堅調に推移しました。そして、学習環境プラットフォームサービスについては、「ACR05」のシステムリニューアルに向けた開発投資を当期、集中的に進めたため、技術者向け実践養成講座（A.C.U）の開催を一旦見送るなどの影響から、同事業の売上は前年同期比83.1%となり、成長には至りませんでした。

新たな成長分野につきましては、来期以降の新しいサービスセグメントとなるリフォーム市場への新規参入に向けた、簡単！リフォーム施工ナビアプリ「RePPLI（リブリ）」のシステム開発を計画的に推進しました。すでに、業界向けの展示会へのプレ出展も試み、併せてマーケティング部間の刷新による普及活動への体制づくりも強化できました。

また、当事業年度においては、事業再構築補助金事務局より補助金12,275千円が交付されました。この補助金は、当社が新たな事業展開に向けた事業構造の転換を進めるための取り組みに対して支給されたものであり、これにより新規事業への投資活動を促進することができました。この補助金収入は経常利益の増加に寄与し、財務基盤のさらなる強化を実現できております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,225,645千円（前年同期比5.2%増）、営業利益84,034千円（前年同期比44.7%増）、経常利益95,143千円（前年同期比66.1%増）、当期純利益68,817千円（前年同期比16.0%減）となりました。特に、営業利益および経常利益においては、大幅な増益を達成することができ、更に補助金収入の影響も加わり、今後の成長に向けた基盤をさらに強化することができました。

なお、当社は住宅製造ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は808,246千円となり、前事業年度末に比べ180,026千円増加いたしました。これは主に、普通預金が141,037千円増加、ソフトウェア仮勘定が43,118千円増加、ソフトウェアが22,153千円増加した一方で、繰延税金資産が25,665千円減少、建物付属設備が4,914千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は516,638千円となり、前事業年度末に比べ111,208千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が81,956千円増加、未払消費税等が14,875千円増加、前受金が8,758千円増加、未払金が5,012千円増加、買掛金が3,509千円増加した一方で一年内返済予定長期借入金が3,348千円減少、預り保証金が1,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は291,607千円となり、前事業年度末に比べ68,817千円増加いたしました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が68,817千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は447,159千円となり、前事業年度末に比べ140,953千円の増加となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145,352千円となりました。これは主に、税引前当期純利益95,143千円、減価償却費17,095千円、未払消費税等の減少額14,875千円、補助金収入12,275千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、82,413千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出79,933千円、有形固定資産の取得による支出1,379千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、78,015千円となりました。これは、長期借入れによる収入130,000千円、長期借入金の返済による支出51,392千円、リース債務の支払いによる支出592千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内の人口減少や資材高騰による買い控え等の影響による新設住宅着工戸数の減少傾向は否めないなか、一生に一度の買い物と言われる「家づくり」への品質や性能レベルに対するユーザーの要求レベルは年々上昇傾向にあります。これらのユーザーニーズが高まることで、住宅事業者の品質向上及び生産性向上への意識も連動することから、toB、toCの両面で、当社のソリューションサービスへの期待が高まると考えております。

このようなマーケット傾向から、toB向けには業界を挙げて製造力を競い合う「Japan Housing Quality Award」のイベント開催をさらに強化し、住宅事業者としての製造ブランディングに転換していきます。またtoCに向けては、家づくりに失敗したくないユーザーが相談できる「家づくりカウンター事業」をM&Aを含めエリア展開し、従来型の相談カウンターサービスに留まらず、当社の強みである住宅会社の「技術・技能スコア」の可視化や、専門家がサポートしながら引き渡しまで伴走できる「セカンドオピニオンサービス」等を付加し、価値の高い顧客マッチング事業へと拡大していきます。

また、社会問題となっている空き家対策等から広がる、リノベーションやリフォーム市場への積極的な参入により、「RePPLI（リプリ）」の普及を基盤とした新たな顧客層の獲得と収益源の多様化を目指します。また、学習環境プラットフォーム「ACRO5」については、新たなメディアプラットフォームとしての領域まで拡大できるような積極的なシステムリニューアルなど、当社の持続可能な収益基盤の確立に向けた取り組みを推進し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

このような状況のもと、当社は既存サービスにおけるシステムの刷新等に加え、新たにリフォーム市場への参入も行うことで次期の業績につきましては、売上高1,321,388千円（当期比7.8%増）、営業利益55,210千円（当期比34.3%減）、経常利益52,034千円（当期比45.3%減）、当期純利益34,723千円（当期比49.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,206	447,159
売掛金	89,832	93,852
前払費用	10,691	9,553
その他	585	3,166
貸倒引当金	△478	△757
流動資産合計	406,836	552,974
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,516	71,601
工具、器具及び備品（純額）	2,657	2,156
リース資産（純額）	519	—
有形固定資産合計	79,693	73,758
無形固定資産		
ソフトウェア	9,963	32,117
ソフトウェア仮勘定	44,550	87,669
無形固定資産合計	54,514	119,786
投資その他の資産		
長期前払費用	293	410
差入保証金	49,029	49,029
繰延税金資産	37,853	12,187
破産更生債権等	—	784
貸倒引当金	—	△684
投資その他の資産合計	87,176	61,727
固定資産合計	221,384	255,272
資産合計	628,220	808,246

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,510	37,020
1年内返済予定長期借入金	51,392	48,044
リース債務	592	49
未払金	58,375	63,388
未払費用	96	90
未払法人税等	660	660
未払消費税等	6,013	20,889
前受金	61,968	70,727
預り金	15,625	17,510
その他	44	—
流動負債合計	228,279	258,380
固定負債		
長期借入金	158,719	240,675
リース債務	49	—
資産除去債務	17,381	17,582
その他	1,000	—
固定負債合計	177,150	258,257
負債合計	405,429	516,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	179,260	179,260
その他資本剰余金	72,000	72,000
資本剰余金合計	251,260	251,260
利益剰余金		
その他利益剰余金	△58,469	10,347
繰越利益剰余金	△58,469	10,347
利益剰余金合計	△58,469	10,347
株主資本合計	222,790	291,607
純資産合計	222,790	291,607
負債純資産合計	628,220	808,246

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,164,621	1,225,645
売上原価	375,547	388,127
売上総利益	789,074	837,517
販売費及び一般管理費	730,987	753,483
営業利益	58,086	84,034
営業外収益		
受取利息	191	615
補助金収入	—	12,275
受取手数料	1,392	1,556
受取返戻金	651	754
その他	227	255
営業外収益合計	2,462	15,457
営業外費用		
支払利息	2,806	4,010
支払保証料	459	190
その他	—	147
営業外費用合計	3,265	4,348
経常利益	57,283	95,143
特別損失		
固定資産除却損	3,425	—
特別損失合計	3,425	—
税引前当期純利益	53,857	95,143
法人税、住民税及び事業税	660	660
法人税等調整額	△28,743	25,665
法人税等合計	△28,083	26,325
当期純利益	81,940	68,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	179,260	72,000	251,260
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	179,260	72,000	251,260

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△140,410	△140,410	140,849	140,849
当期変動額				
当期純利益	81,940	81,940	81,940	81,940
当期変動額合計	81,940	81,940	81,940	81,940
当期末残高	△58,469	△58,469	222,790	222,790

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	179,260	72,000	251,260
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	179,260	72,000	251,260

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△58,469	△58,469	222,790	222,790
当期変動額				
当期純利益	68,817	68,817	68,817	68,817
当期変動額合計	68,817	68,817	68,817	68,817
当期末残高	10,347	10,347	291,607	291,607

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,857	95,143
減価償却費	29,456	17,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	963
受取利息	△191	△615
補助金収入の受取額	—	△12,275
支払利息	2,806	4,010
固定資産除却損	3,425	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,151	△4,020
前受金の増減額(△は減少)	5,455	8,758
前払費用の増減額(△は増加)	2,010	941
仕入債務の増減額(△は減少)	△439	3,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,419	14,875
預り保証金の返還による支出	—	△1,000
その他	9,615	9,737
小計	87,448	137,123
利息の受取額	191	615
補助金の受取額	—	12,275
利息の支払額	△2,720	△4,001
法人税等の支払額	△660	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,259	145,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,378	△1,379
無形固定資産の取得による支出	△36,845	△79,933
資産除去債務の履行による支出	△1,690	—
差入保証金の回収による収入	7,488	—
その他	10	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,415	△82,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△81,593	△51,392
リース債務の返済による支出	△1,554	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,147	78,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,303	140,953
現金及び現金同等物の期首残高	337,509	306,206
現金及び現金同等物の期末残高	306,206	447,159

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、住宅製造ソリューション事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	住宅製造ソリューション事業
ヒンシツ監査サービス	852,910
データ&アナリティクスサービス	258,163
学習環境プラットフォームサービス	48,057
その他	5,489
顧客との契約から生じる収益	1,164,621
外部顧客への売上高	1,164,621

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の100分の10を占める顧客はありません。

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	住宅製造ソリューション事業
ヒンシツ監査サービス	906,787
データ&アナリティクスサービス	270,534
学習環境プラットフォームサービス	39,942
その他	8,381
顧客との契約から生じる収益	1,225,645
外部顧客への売上高	1,225,645

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の100分の10を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	838円79銭	1,097円88銭
1株当たり当期純利益	308円50銭	259円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有さないため、記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	81,940	68,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,940	68,817
普通株式の期中平均株式数(株)	265,610	265,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数2,490個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数2,340個)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、株式会社クアランタの全株式を取得し、子会社とすることについて決議し、2026年7月29日付で株式譲渡契約を締結し、2026年8月3日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クアランタ

事業の内容：注文住宅の購入希望者に対する、中立的なコンサルティングおよび最適な住宅会社の紹介・斡旋事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、つくり手とすまい手との間で引き起こる住宅品質のギャップを解消するため、これまで to B 向けの住宅製造ソリューション事業を強化し展開してまいりました。

今後は、当社の強みである第三者的視点や住宅会社の定量的な製造力評価など、これまでになかったテクニカルデータを活用し、新築およびリフォームを検討する to C に向けた中立的なコンサルティングや地域に根差す良質な住宅会社を積極的に紹介していくサービスを展開してまいります。

本事業の拡大に向け、すでに中部地域で住宅会社の紹介、斡旋サービスを展開している株式会社クアランタ（家づくり相談室 岐阜）の全株式を取得し、完全子会社化することを決定しました。この取得の理由は以下のとおりです。

(1) 高収益性と安定性

株式会社クアランタは設立から短期間で高い営業利益率を実現するとともに、地域に根差した事業展開を着実に進めた結果、安定的な事業基盤を構築しております。

(2) 事業シナジーの創出

当社の住宅製造ソリューション事業と株式会社クアランタの住宅購入支援事業は親和性が高く、新たな事業フレームワークが期待でき、子会社化による相乗効果を創出します。

(3) 地域型モデルの全国展開による新ブランディングの拡大

株式会社クアランタが岐阜県で成功させた地域密着型の事業モデルを型化し、他地域へ展開することで、ユーザーの住宅購入における安心、安全につながる新しいブランディングを全国へ拡大してまいります。

③ 企業結合日

2026年8月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	143,100 千円
取得原価		143,100

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	16,500 千円
-----------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。